

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

運用報告書（全体版）

A I 日本株式オープン （絶対収益追求型）

愛称：日本^{あい}A I

第1期（決算日：2017年7月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る7月31日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税分	込配	み金騰落中率			
(設定日)	円		円	%	%		百万円
2017年2月1日	10,000		—	—	—	—	500
1期(2017年7月31日)	9,998		0	△0.0	69.6	△51.5	12,638

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(設定日)	円		%	%	%
2017年2月1日	10,000		—	—	—
2月末	10,015		0.2	66.4	△57.5
3月末	9,949		△0.5	73.9	△64.7
4月末	10,015		0.2	70.0	△61.0
5月末	10,036		0.4	70.5	△56.1
6月末	9,993		△0.1	71.4	△52.5
(期末)					
2017年7月31日	9,998		△0.0	69.6	△51.5

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

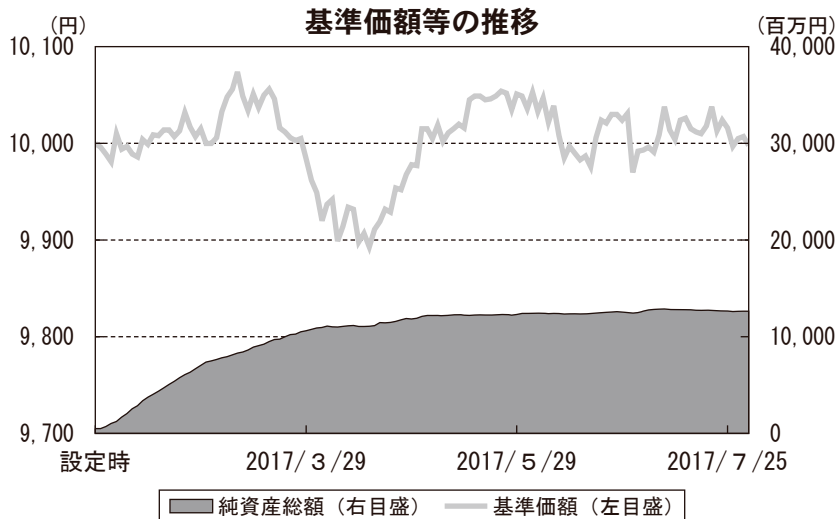
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2017/2/1～2017/7/31)

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.02%の小幅下落となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	安定高配当モデルや月次予測モデルがプラスとなり、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	信託報酬等のコストを負担したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第1期：2017/2/1～2017/7/31）

◎国内株式市況

- ・ 設定時から2017年3月にかけて、米トランプ政権の政策運営に市場の注目が集まり、大規模税制改革への期待が高まる場面があった一方、政策の実現性に懐疑的な見方が強まったことなどから下落し、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。4月には、中東や北朝鮮での地政学リスクの高まりが嫌気されて下落したものの、その後フランス大統領選で波乱のない結果となったことから欧州政治リスクが後退したことに加え、グローバル景気の回復、日本銀行のETF買入れなどが株式市場の追い風となり、国内株式市場は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

- ・ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。信託報酬等コストがマイナスに影響し、基準価額は小幅に下落しました。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

基準価額は設定時に比べ0.6%の上昇となりました。

- ・ A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・ 株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・ 株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。
- ・ 先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・ 各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。
- ・ 前記のような方針に基づき運用した結果、安定高配当モデルや月次予測モデルがプラスに寄与しました。
- ・ パフォーマンスに影響した主な運用戦略は以下の通りです。

（プラス要因）

◎運用戦略

- ・ 株式個別銘柄戦略の1つの安定高配当モデルがプラスに寄与しました。国内外の政治リスクなどが意識されたことから、安定的に配当を支払う方針を示している高配当銘柄が選好され、株価が上昇しました。
- ・ 先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルは、2017年5月下旬以降に世界的な株高となったことを受けて、株価上昇局面と判断して実質国内株式組入比率を引き上げたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎運用戦略

- ・ 株式個別銘柄戦略の1つのニュースピックモデルがマイナスに作用しました。市場予想を下回る決算を発表したことなどから住友金属鉱山が下落したことなどがマイナスに作用しました。
- ・ 先物アロケーション戦略の1つの日次予測モデルがマイナスに作用しました。株価下落局面で実質国内株式組入比率を引き上げていたことなどからマイナスに作用しました。

（当記載は、投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料を基に作成したものです。）

（ご参考）

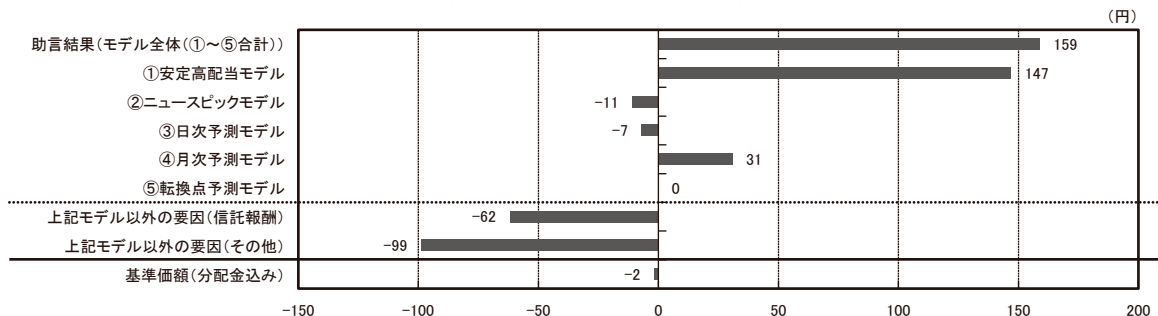
ファンドで採用するモデル（決算日現在）

株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる中長期投資安定高配当モデル(①)	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A Iによる短期投資ニュースピックモデル(②)	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げるにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる日次予測モデル(③)	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A Iによる月次予測モデル(④)	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル(⑤)	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

- ・ 上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。
- ・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

（ご参考）

助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



・ 上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
 ・ 四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。

・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

※上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。

※上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。

※助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。

※モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期
	2017年2月1日～2017年7月31日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	81

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

◎今後の運用方針

- ・引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

◎今後の運用方針

- ・モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質国内株式組入比率）の機動的な操作を行い、収益獲得に努めます。
- （※なお、投資環境の変化や技術の進歩などが生じ、モニタリングなどにおいてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

（当記載は、投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料を基に作成したものです。）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月1日～2017年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	60 (33) (25) (2)	0.601 (0.330) (0.250) (0.020)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	17 (15) (3)	0.171 (0.145) (0.025)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	77	0.773	
期中の平均基準価額は、10,001円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月1日～2017年7月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	13,028,932 千口	13,045,000 千円	506,645 千口	508,000 千円

○株式売買比率

(2017年2月1日～2017年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	
(a) 期中の株式売買金額	26,241,259千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,962,721千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.29	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月1日～2017年7月31日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 33	百万円 —	百万円 31

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年2月1日～2017年7月31日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 —	百万円 500	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2017年7月31日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）		12,522,287	12,596,168

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	12,596,168	99.0
コール・ローン等、その他	129,534	1.0
投資信託財産総額	12,725,702	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年7月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,725,702,899
コール・ローン等	129,533,990
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	12,596,168,909
(B) 負債	86,746,193
未払解約金	20,413,380
未払信託報酬	66,189,199
未払利息	267
その他未払費用	143,347
(C) 純資産総額(A - B)	12,638,956,706
元本	12,641,063,224
次期繰越損益金	△ 2,106,518
(D) 受益権総口数	12,641,063,224口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,998円

<注記事項>

- ①設定元本額 500,000,000円
 期中追加設定元本額 14,662,777,790円
 期中一部解約元本額 2,521,714,566円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9998円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,106,518円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年2月1日～ 2017年7月31日
費用控除後の配当等収益額	61,543,820円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	41,863,529円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	103,407,349円
1万口当たり収益分配対象額	81円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

○損益の状況（2017年2月1日～2017年7月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 33,500
受取利息	364
支払利息	△ 33,864
(B) 有価証券売買損益	62,207,462
売買益	66,987,688
売買損	△ 4,780,226
(C) 信託報酬等	△66,332,546
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 4,158,584
(E) 追加信託差損益金	2,052,066
(配当等相当額)	(△ 6,372)
(売買損益相当額)	(2,058,438)
(F) 計(D + E)	△ 2,106,518
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	△ 2,106,518
追加信託差損益金	2,052,066
(配当等相当額)	(41,863,529)
(売買損益相当額)	(△39,811,463)
分配準備積立金	61,543,820
繰越損益金	△65,702,404

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

《第 1 期》決算日2017年 7 月31日

〔計算期間：2017年 2 月 1 日～2017年 7 月31日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、7 月31日に第 1 期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 1 期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年 2 月 1 日	10,000		—	—	—	497
1 期(2017年 7 月31日)	10,059		0.6	69.8	△51.7	12,595

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(設定日) 2017年2月1日	円 10,000	% —	% —
2月末	10,021	0.2	66.8
3月末	9,964	△0.4	74.3
4月末	10,042	0.4	70.3
5月末	10,075	0.8	70.9
6月末	10,042	0.4	71.8
(期 末) 2017年7月31日	10,059	0.6	69.8

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内株式市況

・設定時から2017年3月にかけて、米トランプ政権の政策運営に市場の注目が集まり、大規模税制改革への期待が高まる場面があった一方、政策の実現性に懐疑的な見方が強まったことなどから下落し、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。4月には、中東や北朝鮮での地政学リスクの高まりが嫌気されて下落したものの、その後フランス大統領選で波乱のない結果となったことから欧州政治リスクが後退したことに加え、グローバル景気の回復、日本銀行のETF買入れなどが株式市場の追い風となり、国内株式市場は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。

・株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

・株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲

得をめざしました。

- ・先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。
- ・前記のような方針に基づき運用した結果、安定高配当モデルや月次予測モデルがプラスに寄与しました。
- ・パフォーマンスに影響した主な運用戦略は以下の通りです。

（プラス要因）

◎運用戦略

- ・株式個別銘柄戦略の1つの安定高配当モデルがプラスに寄与しました。国内外の政治リスクなどが意識されたことから、安定的に配当を支払う方針を示している高配当銘柄が選好され、株価が上昇しました。
- ・先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルは、2017年5月下旬以降に世界的な株高となったことを受けて、株価上昇局面と判断して実質国内株式組入比率を引き上げたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎運用戦略

- ・株式個別銘柄戦略の1つのニュースピックモデルがマイナスに作用しました。市場予想を下回る決算を発表したことなどから住友金属鉱山が下落したことなどがマイナスに作用しました。
- ・先物アロケーション戦略の1つの日次予測モデルがマイナスに作用しました。株価下落局面で実質国内株式組入比率を引き上げていたことなどからマイナスに作用しました。

○今後の運用方針

◎今後の運用方針

- ・モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質国内株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩などが生じ、モニタリングなどにおいてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月1日～2017年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 17	% 0.172	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(15)	(0.146)	
(先物・オプション)	(3)	(0.025)	
合 計	17	0.172	
期中の平均基準価額は、10,028円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年2月1日～2017年7月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,118 (27)	千円 17,306,990 (-)	千株 6,401	千円 8,934,268

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 42,445	百万円 36,427

○株式売買比率

(2017年2月1日～2017年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,241,259千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,962,721千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月1日～2017年7月31日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 33	百万円 —	百万円 31

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2017年7月31日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (11.0%)		
東急建設	46.7	41,189
大林組	56.3	74,766
不動産トラ	263	47,866
西松建設	234	148,590
奥村組	138	110,814
大東建託	8.1	150,984
前田道路	25	56,875
日成ビルド工業	109	69,433
積水ハウス	61.1	116,792
中電工	11.3	33,368
協和エクシオ	39.3	74,041
高砂熱学工業	8	14,736
大気社	9.8	29,057
食料品 (2.4%)		
日本たばこ産業	54.4	208,569
繊維製品 (1.0%)		
東レ	32	31,904
ワコールホールディングス	28	43,400
オンワードホールディングス	16	12,800
パルプ・紙 (0.3%)		
レンゴー	47.7	29,860
化学 (4.9%)		
東亜合成	10.3	13,750
大陽日酸	25.7	32,844
アイカ工業	15.4	54,593
D I C	13.5	56,497
ファンケル	40.1	95,117
ノエビアホールディングス	14.1	80,652
ニフコ	15	95,400
医薬品 (5.5%)		
アステラス製薬	42.6	59,980
大日本住友製薬	20	30,960
科研製薬	12.7	74,676

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日医工	18.3	30,945
沢井製薬	21.1	131,242
大塚ホールディングス	32	155,520
石油・石炭製品 (0.4%)		
ビービー・カストロール	16.8	30,979
ゴム製品 (2.1%)		
ブリヂストン	40.4	188,142
ガラス・土石製品 (2.6%)		
日本電気硝子	12.9	50,439
住友大阪セメント	194	100,298
ニチアス	58	77,662
鉄鋼 (1.4%)		
丸一鋼管	18	61,290
大同特殊鋼	36	24,192
日本冶金工業	56.4	12,520
大平洋金属	74	21,904
非鉄金属 (0.1%)		
アサヒホールディングス	5.4	11,194
金属製品 (1.7%)		
トーカロ	3.7	15,595
三和ホールディングス	71.7	85,609
岡部	17	18,360
日本発條	24.8	29,586
機械 (7.4%)		
タクマ	19.1	21,583
オークマ	29	30,827
アマダホールディングス	110.4	139,214
アイダエンジニアリング	91.1	101,758
旭ダイヤモンド工業	14.7	12,274
ディスコ	7.7	150,689
オイレス工業	10.4	20,519
平和	18	43,722
アマノ	32.7	82,175
日本精工	21.9	31,273

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
スター精密	11.1	20,301
電気機器 (6.9%)		
コニカミノルタ	33.2	30,344
日新電機	11.9	15,969
オムロン	11.3	62,263
日東工業	5.9	10,543
セイコーエプソン	40.2	117,022
エレコム	3.6	8,571
日立国際電気	21.7	61,823
アルプス電気	28.5	85,785
フォスター電機	17.6	38,139
カシオ計算機	21.1	38,148
新光電気工業	29.2	23,506
東京エレクトロン	7.6	118,370
輸送用機器 (4.1%)		
トヨタ紡織	13.5	31,158
ユニプレス	8.6	22,110
トヨタ自動車	12.8	79,795
タチエス	8.2	16,523
ケーヒン	12.1	19,239
SUBARU	41.6	166,150
豊田合成	9.4	24,534
精密機器 (0.4%)		
セイコーホールディングス	67	33,031
その他製品 (1.3%)		
パラマウントベッドホールディングス	5.2	26,156
SHOEI	2.9	9,164
アシックス	15.9	31,911
岡村製作所	41.5	46,521
電気・ガス業 (2.3%)		
東北電力	97.4	146,294
沖縄電力	9.5	24,709
イーレックス	28.3	27,479
陸運業 (1.7%)		
センコーグループホールディングス	100	75,100
ニッコンホールディングス	29.3	76,473
情報・通信業 (14.1%)		
NECネットエスアイ	11.5	27,715
グリー	34.4	29,136

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
コーエーテクモホールディングス	48.8	111,312
インターネットイニシアティブ	5.9	11,776
野村総合研究所	13.2	54,516
伊藤忠テクノソリューションズ	13.4	51,456
ネットワンシステムズ	33.3	35,164
マーベラス	74.6	76,987
日本ユニシス	34.3	63,112
東京放送ホールディングス	14.3	29,815
日本テレビホールディングス	17	32,062
テレビ東京ホールディングス	4.1	9,405
日本電信電話	50	269,500
KDDI	74.5	217,540
NTTドコモ	69.2	177,359
TKC	6.1	19,581
NSD	12.4	26,114
卸売業 (5.0%)		
第一興商	8.8	46,728
アズワン	4.4	24,244
黒田電気	34.3	72,407
兼松	255	61,455
山善	26.9	30,477
岩谷産業	30	21,450
リョーサン	29.1	125,566
オートボックスセブン	11.7	21,504
イエローハット	12.7	36,195
小売業 (6.8%)		
ローソン	13.2	99,132
アダストリア	13.3	36,654
ユナイテッドアローズ	17.4	58,203
島忠	25.8	71,285
AOKIホールディングス	34.6	49,408
青山商事	30.6	117,657
ケーズホールディングス	44.6	98,833
吉野家ホールディングス	18.4	34,316
ファーストリテイリング	0.9	29,808
銀行業 (2.5%)		
新生銀行	433	78,806
あおぞら銀行	190	80,560
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45.1	31,570

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ほくほくフィナンシャルグループ	14.1	25,309
証券、商品先物取引業 (2.5%)		
F P G	42.6	53,207
丸三証券	69.4	64,680
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	44.4	28,593
いちよし証券	29.9	29,601
松井証券	24.2	21,852
極東証券	16	24,848
保険業 (1.9%)		
かんぽ生命保険	12.1	29,342
ソニーフィナンシャルホールディングス	72	137,592
不動産業 (2.9%)		
パーク24	48.8	136,152
レオパレス21	100.9	79,408
スターツコーポレーション	6.2	17,874

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本エスコン	44.1	23,373
サービス業 (6.8%)		
G C A	13.8	13,510
ウェルネット	45.4	62,107
みらかホールディングス	21.6	108,864
アルプス技研	6.6	24,288
明光ネットワークジャパン	28.1	44,229
ユー・エス・エス	69.4	154,553
エスクロー・エージェント・ジャパン	4.1	13,263
カナモト	6.3	24,948
メイテック	29.4	151,998
合 計	5,744	8,794,590
	株数・金額 銘柄数<比率>	<69.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 6,494
TOPIX	—	—
ミニTOPIX	—	14

○投資信託財産の構成

(2017年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,794,590	67.5
コール・ローン等、その他	4,228,214	32.5
投資信託財産総額	13,022,804	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年7月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,014,858,373
コール・ローン等	3,845,825,302
株式(評価額)	8,794,590,550
未収入金	162,906,921
未収配当金	18,430,600
差入委託証拠金	193,105,000
(B) 負債	418,944,107
未払金	418,936,166
未払利息	7,941
(C) 純資産総額(A-B)	12,595,914,266
元本	12,522,287,414
次期繰越損益金	73,626,852
(D) 受益権総口数	12,522,287,414口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,059円

<注記事項>

- ①設定元本額 497,000,000円
 期中追加設定元本額 12,531,932,769円
 期中一部解約元本額 506,645,355円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0059円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 12,522,287,414円

○損益の状況（2017年2月1日～2017年7月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	127,909,866
受取配当金	128,667,170
受取利息	12,487
支払利息	△ 769,791
(B) 有価証券売買損益	421,868,636
売買益	738,650,275
売買損	△316,781,639
(C) 先物取引等取引損益	△490,864,236
取引益	181,569,760
取引損	△672,433,996
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,914,266
(E) 追加信託差損益金	16,067,231
(F) 解約差損益金	△ 1,354,645
(G) 計(D+E+F)	73,626,852
次期繰越損益金(G)	73,626,852

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。